

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 南海辰村建設株式会社

【英訳名】 Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 猪 崎 光 一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 北 村 聡

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 北 村 聡

【縦覧に供する場所】 南海辰村建設株式会社 東京支店
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)
南海辰村建設株式会社 和歌山営業所
(和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	16,328	19,466	36,653
経常利益	(百万円)	393	284	662
四半期(当期)純利益	(百万円)	345	218	425
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	325	222	462
純資産額	(百万円)	5,423	5,782	5,560
総資産額	(百万円)	30,224	33,827	34,186
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.20	0.76	1.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.9	17.1	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,076	1,944	3,588
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	78	67	154
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,559	987	1,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,451	3,193	4,217

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.61	0.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式会社京阪電気商会の株式譲渡契約

当社は、平成25年9月17日開催の取締役会において、株式会社京阪電気商会の株式を平成25年10月1日付で取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

この詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀の財政金融政策を背景として、企業収益は着実に回復に向かう一方で、海外経済に依然として下振れリスクが存在するなど、景気の先行きは今後も注視が必要な状況が続いてまいりました。

この間、建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移いたしましたものの、労務単価の上昇や資材価格の高止まりの影響により厳しい経営を強いられてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、平成24年度を初年度とする「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、「目標受注工事高の確保」および「目標利益の達成」に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ19.2%増の194億66百万円、営業利益は前年同四半期に比べ20.5%減の3億46百万円、経常利益は前年同四半期に比べ27.8%減の2億84百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ36.9%減の2億18百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

受注工事高が増加したものの、依然として建設コストは上昇傾向にある中、売上高は前年同四半期に比べ16.2%増の187億9百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ59.4%減の1億78百万円となりました。

(不動産事業)

販売用不動産を売却したこと等により、売上高は前年同四半期に比べ233.1%増の7億56百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ1億75百万円(1,931.8%)増の1億84百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、未成工事支出金が増加したものの、現金預金が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ3億59百万円減の338億27百万円となりました。

負債合計は、借入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ5億81百万円減の280億44百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益2億18百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ2億22百万円増の57億82百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが19億44百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが67百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが9億87百万円のプラスとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ10億23百万円減の31億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が増加したこと等により、前年同四半期40億76百万円のプラスから19億44百万円のマイナスとなり、60億20百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同四半期78百万円のマイナスから67百万円のマイナスとなり、10百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が増加したこと等により、前年同四半期25億59百万円のマイナスから9億87百万円のプラスとなり、35億47百万円の増加となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,357,304	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	288,357,304	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		288,357,304		2,000		

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	166,351	57.69
住之江興業株式会社	大阪市住之江区泉一丁目1番71号	11,710	4.06
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	11,040	3.83
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	8,000	2.77
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号	8,000	2.77
南海ビルサービス株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	4,080	1.41
堀江和彦	神奈川県三浦郡	3,885	1.35
南海辰村建設大阪取引先持株会	大阪市浪速区難波中三丁目5番19号	3,734	1.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,725	0.95
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,700	0.94
計		222,225	77.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,184,000	288,184	
単元未満株式	普通株式 116,304		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,357,304		
総株主の議決権		288,184	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が88,000株含まれており、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。
- 2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式782株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中 三丁目5番19号	57,000		57,000	0.02
計		57,000		57,000	0.02

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の完全議決権株式(その他)欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,237	3,213
受取手形・完成工事未収入金等	² 17,148	17,398
販売用不動産	421	190
未成工事支出金	129	565
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	71	66
繰延税金資産	37	27
その他	642	833
貸倒引当金	45	68
流動資産合計	22,691	22,276
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,830	2,781
土地	7,397	7,425
その他(純額)	108	90
有形固定資産合計	10,336	10,297
無形固定資産	105	99
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,391	2,387
繰延税金資産	132	144
その他	617	706
貸倒引当金	2,088	2,083
投資その他の資産合計	1,053	1,154
固定資産合計	11,495	11,551
資産合計	34,186	33,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 13,881	12,000
短期借入金	8,518	10,682
未成工事受入金	774	622
完成工事補償引当金	35	22
工事損失引当金	162	241
賞与引当金	101	103
その他	709	1,154
流動負債合計	24,183	24,828
固定負債		
長期借入金	2,958	1,792
退職給付引当金	1,299	1,247
役員退職慰労引当金	3	3
その他	181	173
固定負債合計	4,442	3,216
負債合計	28,626	28,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	1,850	2,068
自己株式	2	2
株主資本合計	5,550	5,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	13
その他の包括利益累計額合計	9	13
純資産合計	5,560	5,782
負債純資産合計	34,186	33,827

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,328	19,466
売上原価	15,083	18,136
売上総利益	1,244	1,329
販売費及び一般管理費	¹ 809	¹ 983
営業利益	434	346
営業外収益		
受取利息	21	6
受取配当金	3	3
その他	9	11
営業外収益合計	34	21
営業外費用		
支払利息	65	70
その他	10	13
営業外費用合計	76	83
経常利益	393	284
税金等調整前四半期純利益	393	284
法人税、住民税及び事業税	48	66
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	47	65
少数株主損益調整前四半期純利益	345	218
四半期純利益	345	218

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345	218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	4
その他の包括利益合計	20	4
四半期包括利益	325	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	222
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393	284
減価償却費	77	80
貸倒引当金の増減額（は減少）	185	18
工事損失引当金の増減額（は減少）	115	79
退職給付引当金の増減額（は減少）	5	51
受取利息及び受取配当金	25	9
支払利息	65	70
売上債権の増減額（は増加）	5,849	246
未成工事支出金の増減額（は増加）	142	435
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	15	235
未収入金の増減額（は増加）	93	11
仕入債務の増減額（は減少）	1,640	1,881
未成工事受入金の増減額（は減少）	27	151
未収消費税等の増減額（は増加）	110	174
未払消費税等の増減額（は減少）	5	37
その他	125	356
小計	4,124	1,801
利息及び配当金の受取額	25	9
利息の支払額	60	72
法人税等の支払額	13	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,076	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	38	29
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	1	3
その他	38	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,100	1,540
長期借入金の返済による支出	449	542
リース債務の返済による支出	9	9
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,559	987
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,438	1,023
現金及び現金同等物の期首残高	2,013	4,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,451	¹ 3,193

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
一建設株式会社	342百万円	一建設株式会社	362百万円
株式会社インザライフ	46百万円	株式会社インザライフ	66百万円
株式会社トラスト・ファイブ	45百万円	株式会社サンウッド	58百万円
その他2件	62百万円	株式会社ミラージュバレス	56百万円
		株式会社エフ・ジェー・ネクスト	55百万円
		その他3件	66百万円
計	497百万円	計	665百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして次のとおり処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	4百万円	
支払手形	42百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	416百万円	414百万円
賞与引当金繰入額	32百万円	32百万円
退職給付費用	69百万円	65百万円
貸倒引当金繰入額	164百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	3,472百万円	3,213百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	20百万円	20百万円
現金及び現金同等物	3,451百万円	3,193百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	16,101	227	16,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	6	10
計	16,105	233	16,339
セグメント利益	439	9	448

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	18,709	756	19,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	6	10
計	18,713	762	19,476
セグメント利益	178	184	362

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
報告セグメント計	448	362
全社費用(注)	13	16
四半期連結損益計算書の営業利益	434	346

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.20円	0.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	345	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	345	218
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,299	288,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社京阪電気商会の全株式を平成25年10月1日付で取得し、子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社京阪電気商会

事業の内容 電気工事、照明工事およびネオン工事の設計施工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年度を初年度とする「3カ年経営計画」を推進しており、基本方針である「目標受注工事高の確保」と「目標利益の達成」にもとづき、民間住宅工事はもとより、官庁・民間非住宅工事等への営業展開を推し進めるとともに、工事原価管理の強化と諸経費の削減に取り組んでおります。

一方、株式会社京阪電気商会は、昭和30年に設立され、京都を拠点として総合電気設備の分野において数多くの施工実績を有する専門工事会社であり、京阪間を中心に安定した営業基盤を有しております。

同社を子会社化することにより、同社が有する電気設備分野に特有の積算監理ノウハウを当社における電気工事の原価管理に活かすことができ、原価削減と受注能力の向上を図ることができるものと考えております。また、同社の営業基盤を活用することにより、京都を中心に外部顧客網を拡大し事業基盤の強化を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社京阪電気商会

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによる。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	200百万円
取得に直接要した費用	27百万円

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、株式会社大覚（以下「大覚」という。）より受注した分譲マンション「大津京ステーションプレイス」の請負代金の残代金1,581百万円の支払を求めて、平成22年1月7日付で大阪地方裁判所に請負代金請求訴訟を提起いたしました。一方、大覚は、本物件には重大な瑕疵が存在するとして、当社に対し総額3,791百万円の損害賠償請求訴訟を提起しておりました。両訴は、裁判上の手続きにより一本化され併合審理されておりましたが、平成25年2月26日大阪地方裁判所において第一審判決の言い渡しがありました。判決では、当社の大覚に対する請負代金の請求に関して、補修費用約10百万円等を除く大部分が認められた一方、大覚の請求は棄却されました。

しかしながら、平成25年3月11日付で、大覚は第一審判決を不服とし、大阪高等裁判所に控訴を提起いたしました。当社といたしましては、引き続き控訴審においても当社の主張が認められるよう対応してまいり所存であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

南海辰村建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。